別記様式第１号（第７条関係）

令和　年　月　日

（宛先）新潟市長

申請者　〒

住所　（法人は所在地）

氏名　（法人は名称及び代表者氏名）

新潟市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金

交付申請書

　標記補助金の交付を受けたいため、交付を申請します。

１　申請者の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| (事業者のみ)部署名 |  | (事業者のみ）担当者氏名 |  |

２　補助対象事業の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助メニュー | 申請する全ての設備に✔ | 補助申請金額 | 使用する交付申請書別紙 |
| 個人 | ZEH | □ | 円  (1戸55万円) | 別紙２－１ |
| 既存断熱改修 | □ | 円  (上限120万円) | 別紙２－２ |
| 事業者 | ZEB | □ | 円  (上限2,000万円) | 別紙２－３ |
| 太陽光発電設備  （自家消費型） | □ | 円  （5万円/kW,上限200kW又は1,000万円） |
| 高効率照明機器 | □ | 円  (上限100万円) |

※補助対象、補助申請金額には消費税は含めないこと。また1,000円未満は切り捨てること。

※個人と事業者は同時に申請できません。またZEHと断熱改修は同時に申請できません。

※太陽光発電設備（自家消費型）の容量kWは、パネル合計またはパワーコンディショナのいずれ

か小さい方を用いること。また、小数点以下は切捨てとする。

交付申請書　別紙２－３（第一面）

補助事業の概要書（ZEB、太陽光発電設備、高効率照明機器）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業  の事業所所在地 | 〒  新潟市　　　区 | | | |
| 補助対象事業の  事業所名 |  | | | |
| 事業所の所有区分 | □所有　　　□賃借 | | □　PPAまたはリース（太陽光） | |
| 当該事業所に  申請する補助金  の種類 | □ZEB等 | □ 新築『ZEB』 | | ※補助率3/5 |
| □ 新築Nearly ZEB | | ※補助率1/2 |
| □ 既築『ZEB』 | | ※補助率2/3 |
| □ 既築Nearly ZEB | | ※補助率2/3 |
| □太陽光発電設備 | パネル公称最大出力　　　　kW | | |
| パワコン定格出力　　　　　kW | | |
| ※自家消費型の補助金計算には、上記の小さい方（kW）を用いること（小数点以下切捨） | | |
| □高効率照明（調光制御機能付LED） | | | |
| 事業予定期間 | 令和　年　月　日から令和　年　月　日まで | | | |

補助対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象設備 | 補助対象金額 | 補助申請金額 |
| ZEB等 | 円 | 円 |
| 太陽光発電設備 | 円 | 円 |
| 高効率照明機器 | 円 | 円 |
| **合計** | **円** | **円** |

※消費税と消費税仕入税額控除相当額は補助対象金額に含めないこと。補助申請金額は、別記様式第1号の補助申請金額と一致すること。

交付申請書　別紙２－３（第二面）

【貸付者記入欄】

土地、建物など事業所の所有区分が「賃借」の場合、必ず貸付者が記入すること。

複数人の場合は行やページを追加するなどして全員分を提出すること。

PPAまたはリースの場合も所有者、貸付者が記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所所有者の承諾 | 私が申請者に貸付けている土地又は建物での事業内容を理解し、事業を実施することに承諾します。  令和　年　　月　　日  貸付者　住所  　　　　氏名（署名又は記名押印） |

交付申請書　別紙２－３（第三面）

交付要件の確認事項

要件を確認のうえ、全体（共通）及び申請する設備のチェック欄に✔を入れること。

（ただし※印は対象者のみ✔を入れること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 要件 | チェック欄 |
| 全体  (共通) | 要綱第６条の要件を満たします。 | □ |
| 交付金交付要綱第２９条に定めるとおり、交付金の条件や各種法令を遵守して補助事業を実施します。 | □ |
| １法人につき１つの補助申請のみ行います。  ※PPA・リースの場合は令和7年度中最大３つの申請まで可能 | □ |
| 設置機器・システムはすべて新品です。  （システムの一部を再利用する場合は補助金対象外） | □ |
| 本補助金以外に、国の予算による補助金の交付を受けません。 | □ |
| 昨年度（令和６年度）に本補助金の交付を受けていません。  ※PPA・リースは除く | □ |
| 事業にあたり各種契約を行う場合、競争入札を行います。  競争入札が困難又は不適当な場合はその理由書を添付し、価格の妥当性についての根拠を明確にします。 | □ |
| 発電量、使用量などの実績データを市に提供することに同意します。 | □ |
| 補助対象経費には撤去費、フェンス類、一定以上の防水工事・土工事は含みません。 | □ |
| 補助対象経費には消費税、消費税仕入税額控除相当額を含みません。 | □ |
| ZEB等 | ※『ZEB』の場合  太陽光の申請を本申請書で同時に行います。 | □※ |
| 新築は10,000㎡未満、既存は2,000㎡未満です。 | □ |
| 交付要件を満たすエネルギー計測装置を導入します。 | □ |
| 省エネ型第一種換気設備を導入します。 | □ |
| 太陽光  発電設備 | FITやFIP制度の認定は受けません。また自己託送を行いません。 | □ |
| その他要綱別表１に掲げる太陽光の交付要件を理解し、順守します。 | □ |
| 高効率照明 | 次のいずれかの調光制御機能を有するLEDです。  ①スケジュール制御　②明るさセンサ―による一定照度制御　③在・不在調光制御 | □ |
| 既存器具の撤去費用は補助対象経費に含んでいません。 | □ |

添付書類

要綱別表３（交付申請添付書類）の一覧表の該当箇所に✔し、一覧表及び必要書類を添付すること。提出された書類にて交付要件が確認できない恐れがある場合、追加で書類の提出を求める場合があります。